



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライングガーデン  
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129  
平成28年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,218	1.0	250	86.8	259	94.3	123	159.5
27年3月期	7,150	3.2	134	43.3	133	35.9	47	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.44	—	10.3	8.0	3.5
27年3月期	32.93	—	4.1	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,176	1,243	39.1	859.96
27年3月期	3,268	1,162	35.6	804.52

(参考) 自己資本 28年3月期 1,243百万円 27年3月期 1,162百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	367	△76	△263	317
27年3月期	363	△42	△269	290

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	91.1	3.7
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	35.1	3.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.9	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△1.2	160	△0.6	160	△2.1	80	△9.6	55.35
通期	7,300	1.1	300	19.7	300	15.7	150	21.5	103.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,449,168 株	27年3月期	1,449,168 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,700 株	27年3月期	3,660 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,445,480 株	27年3月期	1,445,584 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については添付資料の20ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	19
(持分法損益等) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(注記の省略) .....	20
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など全体的に緩やかな景気回復傾向となりました。一方で物価上昇などによる生活防衛意識の高まりにより個人消費は回復したとは言えず、また、中国経済の減速や年明け以降の円高傾向など先行きは不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費の高騰等により依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は季節のデザートメニューの計画的な投入や高付加価値かつ、お値打ち感のあるメニューを投入すること等を継続してまいりました。

店舗数につきましては、当事業年度中に1店舗閉店しましたので、当事業年度末の店舗数は63店舗となりました。

当事業年度の業績につきましては、春・秋のメニュー改定や季節のデザートフェア、新たな爆弾ディナーセットの投入などの施策を行った結果、売上高は、7,218,969千円(前年同期比1.0%増)となりました。

利益面では原材料価格やパート・アルバイト時給の増加などはありましたが、原油価格の下落による光熱費の低減が寄与し、当事業年度の営業利益は250,603千円(前年同期比86.8%増)、経常利益は259,246千円(前年同期比94.3%増)、当期純利益は123,506千円(前年同期比159.5%)と増収増益となりました。

#### ②今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や採用難によるパート・アルバイト時給単価上昇による人件費増等、先行きが厳しい状況であります。当社といたしましては、継続的な季節メニューの投入、販促活動の強化及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,300百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益300百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益300百万円(前年同期比15.7%増)、当期純利益150百万円(前年同期比21.5%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて38,941千円増加し、761,483千円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて130,893千円減少し、2,415,266千円となりました。これは主として減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて91,951千円減少し、3,176,749千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて81,604千円減少し、1,037,943千円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて90,451千円減少し、895,754千円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて172,056千円減少し、1,933,698千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて80,104千円増加し、1,243,051千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ27,584千円増加し、317,625千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、367,068千円(前年同期比1.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益255,525千円及び減価償却費181,373千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は76,319千円(前年同期比80.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出104,858千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は263,164千円(前年同期比2.4%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出268,799千円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.2	32.8	34.1	35.6	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	22.7	26.1	34.5	40.9
債務償還年数(年)	2.7	8.9	4.1	2.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	7.6	15.4	26.0	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において当社が判断したものであります。

#### 当社の事業内容について

##### ① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成28年3月31日現在、店舗数は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に63店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受け続ける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 店舗形態について

当社は、店舗の土地又は土地と建物を賃借する方式で出店をしております。その出店時には、土地等所有者に対し、敷金又は差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店時とともに年1回、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

##### ③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグとして商標登録を行っており、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成27年3月期で35.9%、平成28年3月期で38.0%でありました。当社といたしましては、お客様に、より安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の自社工場での内製化及び衛生的な生産管理に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社を取り巻く環境について

##### ① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、雇用不安や賃金の減少による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、商品及びサービスの向上による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、事業環境が悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合等の影響について

当社は現在、栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県の国道・県道のロードサイドを主に店舗の展開をしており、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による当社出店エリアへの出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性に関する消費者心理について

当社の使用する食材に関して、BSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫及び鳥インフルエンザ等の伝染病の発生、又は原発事故に起因する放射能汚染等の直接的あるいは風評被害等により一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります

④ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、アメリカ、オーストラリア、ブラジル、ニュージーランド等におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE及び口蹄疫等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践していくために、当社は今後も人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年新入社員並びに業界経験を問わず幅広く中途社員の採用を行い、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、当社のサービスがお客様の支持を受けなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に店舗展開をしており、今後も当該地域及びその近隣県を中心にドミナントエリアの形成をしていく予定であります。また当社は指定の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制等について

① 衛生管理について

食品の安全性については、依然として外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者に、より安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、担当者による農産物生産地・食品工場の現地確認を行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題に対する消費者不信の増大が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

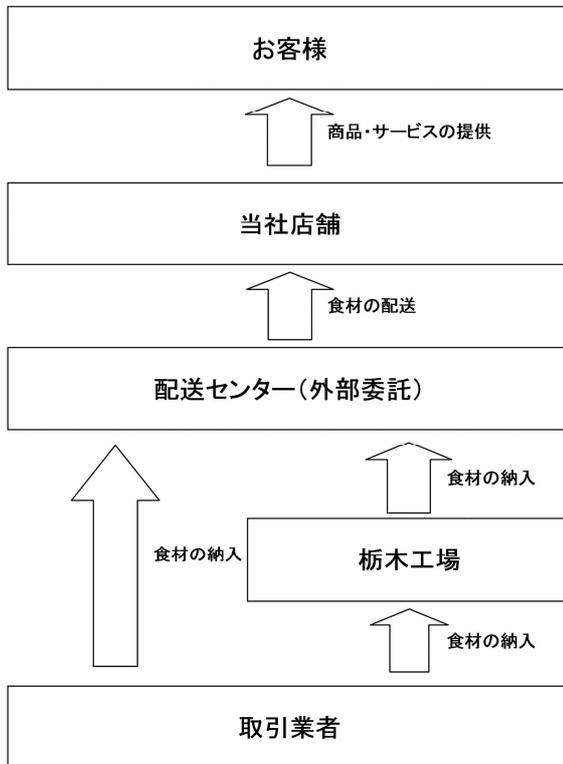
## 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しております。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があります、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は「私達は人類の幸福を向上させるために、思いやりの心を持つ優秀な人材を採用育成し、社員の幸せと、お客様満足度日本一のレストランチェーンを築き、適正利潤を確保し、社会貢献致します。」という経営理念のもとに、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の主たる内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安心・安全の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様に、より高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クリンリネス・クオリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取り組んでまいりたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や外食機会の減少による顧客獲得競争の激化等、企業間競争はますます厳しくなっております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を重点課題と考えております。

- ① 食材の安心・安全の追求
- ② 工場稼働による品質の安定と向上
- ③ 営業体制の強化
- ④ 人材獲得及び教育研修の強化
- ⑤ 労働環境の整備
- ⑥ 内部統制の充実した組織の強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	522,040	549,625
売掛金	37,295	47,303
商品及び製品	5,426	6,203
原材料及び貯蔵品	34,875	30,609
前払費用	75,400	72,936
繰延税金資産	40,392	50,247
その他	7,110	4,557
流動資産合計	722,541	761,483
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,468,381	3,473,821
減価償却累計額	※ △2,512,695	※ △2,582,201
建物(純額)	955,686	891,620
構築物	828,639	821,686
減価償却累計額	※ △677,703	※ △688,482
構築物(純額)	150,935	133,203
機械及び装置	221,948	234,127
減価償却累計額	※ △157,654	※ △171,255
機械及び装置(純額)	64,294	62,872
車両運搬具	4,422	2,762
減価償却累計額	△2,830	△2,320
車両運搬具(純額)	1,592	441
工具、器具及び備品	362,695	396,508
減価償却累計額	※ △331,635	※ △343,834
工具、器具及び備品(純額)	31,059	52,674
土地	280,763	280,763
リース資産	50,158	50,158
減価償却累計額	※ △48,338	※ △49,194
リース資産(純額)	1,820	963
有形固定資産合計	1,486,151	1,422,540
<b>無形固定資産</b>		
借地権	151,789	149,304
ソフトウェア	28,529	24,451
電話加入権	4,576	4,576
その他	9,191	7,651
無形固定資産合計	194,087	185,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	427,447	383,591
長期前払費用	43,698	34,506
繰延税金資産	101,485	78,835
保険積立金	315,745	315,745
その他	4,107	4,107
貸倒引当金	△26,564	△10,044
投資その他の資産合計	865,920	806,742
<b>固定資産合計</b>	<b>2,546,159</b>	<b>2,415,266</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,268,701</b>	<b>3,176,749</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	228,009	220,687
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	249,535	224,420
リース債務	923	728
未払金	269,720	295,871
未払費用	62,056	56,159
未払法人税等	30,278	112,702
未払消費税等	116,643	49,921
ポイント引当金	11,100	13,500
賞与引当金	38,620	51,754
預り金	2,840	3,311
前受収益	8,277	6,935
その他	1,543	1,950
流動負債合計	1,119,548	1,037,943
<b>固定負債</b>		
長期借入金	548,229	454,545
リース債務	1,035	306
退職給付引当金	110,541	110,107
役員退職慰労引当金	154,237	158,426
資産除去債務	122,501	125,010
受入保証金	45,808	43,881
長期前受収益	3,852	3,477
固定負債合計	986,206	895,754
<b>負債合計</b>	<b>2,105,754</b>	<b>1,933,698</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,494	172,636
利益剰余金合計	92,494	172,636
自己株式	△5,629	△5,666
株主資本合計	1,162,947	1,243,051
<b>純資産合計</b>	<b>1,162,947</b>	<b>1,243,051</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,268,701</b>	<b>3,176,749</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,150,230	7,218,969
売上原価		
原材料及び製品期首たな卸高	29,027	35,651
当期製品製造原価	538,973	596,077
原材料仕入高	1,899,659	1,820,818
合計	2,467,660	2,452,547
原材料及び製品期末たな卸高	35,651	29,974
売上原価合計	2,432,009	2,422,572
売上総利益	4,718,220	4,796,397
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,754	22,346
販売促進費	58,509	58,922
ポイント引当金繰入額	500	2,400
消耗品費	237,017	260,940
役員報酬	52,766	61,812
給料及び賞与	699,991	726,244
賞与引当金繰入額	38,096	50,891
雑給	1,508,336	1,466,332
役員退職慰労引当金繰入額	3,721	4,188
退職給付費用	13,976	5,647
法定福利費	152,293	164,417
福利厚生費	57,878	57,691
教育採用費	26,524	36,384
地代家賃	544,911	524,433
賃借料	10,993	6,726
修繕費	97,944	102,456
水道光熱費	532,206	446,574
支払手数料	66,245	66,562
減価償却費	149,905	148,960
その他	318,495	331,860
販売費及び一般管理費合計	4,584,069	4,545,793
営業利益	134,151	250,603
営業外収益		
受取利息	2,684	2,150
受取賃貸料	37,232	47,802
貸倒引当金戻入額	3,552	7,209
雑収入	6,452	6,822
営業外収益合計	49,921	63,984
営業外費用		
支払利息	13,995	9,625
賃貸収入原価	27,571	37,311
雑損失	9,082	8,404
営業外費用合計	50,650	55,342
経常利益	133,422	259,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 7,314	※1 141
受取補償金	3,283	600
受取保険金	3,611	1,846
特別利益合計	14,209	2,588
特別損失		
固定資産除却損	-	※2 6,308
特別損失合計	-	6,308
税引前当期純利益	147,632	255,525
法人税、住民税及び事業税	43,875	119,224
法人税等調整額	56,155	12,794
法人税等合計	100,031	132,019
当期純利益	47,600	123,506

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	411,327	76.3	479,321	80.4
II 労務費		26,728	5.0	29,166	4.9
III 経費		100,918	18.7	87,590	14.7
当期総製造費用		538,973	100.0	596,077	100.0
当期製品製造原価		538,973		596,077	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	32,112	28,898
消耗品費 (千円)	35,090	35,284

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	88,261	88,261	△5,556	1,158,786
当期変動額							
剰余金の配当				△43,367	△43,367		△43,367
当期純利益				47,600	47,600		47,600
自己株式の取得						△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,233	4,233	△72	4,160
当期末残高	579,900	496,182	496,182	92,494	92,494	△5,629	1,162,947

	純資産合計
当期首残高	1,158,786
当期変動額	
剰余金の配当	△43,367
当期純利益	47,600
自己株式の取得	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	4,160
当期末残高	1,162,947

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	92,494	92,494	△5,629	1,162,947
当期変動額							
剰余金の配当				△43,365	△43,365		△43,365
当期純利益				123,506	123,506		123,506
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	80,141	80,141	△37	80,104
当期末残高	579,900	496,182	496,182	172,636	172,636	△5,666	1,243,051

	純資産合計
当期首残高	1,162,947
当期変動額	
剰余金の配当	△43,365
当期純利益	123,506
自己株式の取得	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	80,104
当期末残高	1,243,051

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	147,632	255,525
減価償却費	185,811	181,373
固定資産除却損	—	6,308
受取補償金	△3,283	△600
受取保険金	△3,611	△1,846
固定資産売却損益(△は益)	△7,314	△141
ポイント引当金の増減額(△は減少)	500	2,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,618	13,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,721	4,188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,849	△434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,552	△7,209
受取利息及び受取配当金	△2,684	△2,150
支払利息	13,995	9,625
売上債権の増減額(△は増加)	△5,009	△10,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,519	3,488
前払費用の増減額(△は増加)	△7,703	2,180
仕入債務の増減額(△は減少)	13,292	△7,321
未払金の増減額(△は減少)	3,139	23,390
未払費用の増減額(△は減少)	△2,163	△5,897
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,585	△66,722
その他	14,098	17,083
小計	434,402	416,368
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△13,171	△8,887
補償金の受取額	3,283	600
保険金の受取額	3,611	1,846
法人税等の支払額	△64,833	△42,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,347	367,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△302,000	△302,000
定期預金の払戻による収入	302,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	△69,986	△104,858
有形固定資産の売却による収入	10,248	813
無形固定資産の取得による支出	△20,880	△4,720
差入保証金の差入による支出	△230	△708
差入保証金の回収による収入	35,269	35,527
その他	3,344	△2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,234	△76,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△321,676	△268,799
リース債務の返済による支出	△3,108	△923
自己株式の取得による支出	△72	△37
配当金の支払額	△44,832	△43,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,689	△263,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,423	27,584
現金及び現金同等物の期首残高	238,617	290,040
現金及び現金同等物の期末残高	* 290,040	* 317,625

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～20年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来の金券使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	6,365 千円	— 千円
車両運搬具	948	141
計	7,314	141

※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	— 千円	1,928 千円
機械及び装置	—	4,379
計	—	6,308

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注)	3,572	88	—	3,660
合計	3,572	88	—	3,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,367	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,365	利益剰余金	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)	3,660	40	—	3,700
合計	3,660	40	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,365	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,364	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	522,040千円	549,625千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△232,000	△232,000
現金及び現金同等物	290,040	317,625

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,678千円	15,883千円
未払水道光熱費	17,254	13,915
未払事業税	2,703	11,497
退職給付引当金	35,439	33,538
役員退職慰労引当金	49,448	48,256
貸倒引当金	8,721	3,082
ポイント引当金	3,644	4,143
有形固定資産	138,229	118,576
資産除去債務	44,351	43,241
繰越欠損金	5,308	—
その他	2,626	7,338
繰延税金資産小計	320,405	299,474
評価性引当額	△162,261	△156,570
繰延税金資産計	158,144	142,904
繰延税金負債		
資産除去債務	11,906	10,067
差入保証金	4,359	3,753
繰延税金負債計	16,266	13,821
繰延税金資産の純額	141,877	129,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
住民税均等割	25.83	14.42
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.18
評価性引当額の増減	△1.85	1.02
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.61	3.06
その他	△0.62	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.76	51.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,813千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	804円52銭	859円96銭
1株当たり当期純利益金額	32円93銭	85円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	47,600	123,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	47,600	123,506
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,584	1,445,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、リース会計に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。